

Ⅱ - 2 地域 NGO の活性化と市民の国際協力への共感・参加の強化について① 論点整理と具体案へのキックオフ

(特活)名古屋 NGO センター 理事 野田真里

背景

現在、外務省にて進められている「ODAのあり方に関する検討」において、「日本の平和と繁栄のため、国際社会全体の共同利益への貢献」が必要であり、そのためには「国民の強力な理解・支持」が必要とされている。この理念については大いに共感しつつも、現時点で示されている外務省案はいかにも「霞ヶ関目線、中央目線」で、国民の大多数が生活している地域の現状には必ずしも即していないと思われる。国際協力に関心がない層に対し、いくらメディア等を使って「広報」を行っても実効性がないことを地域の NGO は実体験を持って知っている。

真の意味での共感や参加を得るためには、本当に市民が、地球規模課題はまさに自分たちの地域社会や生活の問題であることを、身近なところから実感や実体験をもって感じる事が重要なのであり、地域の NGO はまさにそうした取り組みを市民の目線で長年行ってきたのである。現政権においては政治主導のもとで大臣等政務3役が直接 NGO と対話をするようになってきたが、「地域の実情を踏まえて、日本全体や国際社会全体のことを考える」という姿勢は、まさに地域の NGO と合致するところであり、歓迎したい。

本提案においては、「地球規模で考え、地域で行動する」という観点から、地域の NGO や市民として、「地域主権」や「新しい公共」にもとづく、地域 NGO の活性化とより実効性のある市民の国際協力への共感・参加の強化について、論点を整理しつつ、今後具体案について検討していくためのキックオフとしたい。

目的

地域の NGO の活性化を通じて、市民の国際協力への共感・参加の強化を図り、市民一人ひとりが「地球規模で考え、地域で行動する」ことによって、地域社会の活性化および国際社会全体の共同利益に貢献する。

具体案のための論点

論点1：ホームタウン NGO による地域の市民主体の国際協力

- ・人口の大半は東京以外の地域に住んでおり、こうした市民の共感・参加が不可欠。
- ・地域の NGO は地域社会に根を張っており、市民と NGO 活動者との「人と人とのつながり」が深く、信頼度も高い。よって、こうした地元のホームタウン NGO の活動には強い関心を抱いており、参加もアクティブ。
- ・地域においては、ホームタウン NGO の活動にはメディアも注目、頻繁にニュースになる。

論点2：国際協力を通じた地域社会の活性化

- ・地域の NGO は国際協力だけに取り組んでいるのではなく、地域住民の課題にも関心を持って取り組んでいる。地域住民を国際協力の資金提供者とだけ考えているわけではない。
- ・地域住民は地域の NGO の活動(例、農村開発における途上国住民の研修受け入れ)をつうじて、途上国と日本では共通の課題(過疎化等)をかかえていることに気づき、「持てる者からもたざる者への援助」ではなく、同じ地球市民として主体的に取り組むようになる。
- ・また、こうした外部との交流を通じて、いままで暗黙知となっていた自らの開発経験を自覚し、自信をもつようになり、地域社会自体も活性化する

論点3：地域の NGO 活動の持続可能性の向上が不可欠

- ・こうした地域社会の市民の参加と共感による国際協力全体が盛り上がることは、NGO のみならず ODA にとっても当然望ましいことである。

・しかし、大前提としては、その主体たる地域の NGO 活動の持続可能性が向上することが前提となる。そのためには、現行の「首都圏」「大手」中心の NGO 連携とは別の発想による、「地域」「中心」中心の NGO 連携が不可欠。具体案の一例として「N連」をより地域の NGO が使いやすいものに変えていく必要がある(資料②を参照)。

・前政権の「5カ年計画」に見られるような、欧米の大手 NGO のように日本の NGO を育てていく、という「単線の発展段階論」的な発想は、日本の市民の大多数が生活する地域における NGO の実情には当てはまらず、それゆえ日本全体で見た場合に市民の共感・理解も限定的となる。

・例「N連」の予算の約85%が人口にして約10%しかいない東京の NGO に配分されており、他方、予算の約15%のみが人口約90の地域の NGO に配分されている。

論点4:「地域主権」、「新しい公共」による地域の資源の活用と地域の国際協カステークホルダーの対等なパートナーシップ

・地域においてすでに市民や NGO が主体的に取り組んでいる国際協カ活動(例、開発教育等)については、「地域主権」「新しい公共」の理念にもとづき、これを尊重し、支援することが重要。

・地域において知見・経験の乏しい行政機関がこうした現存の地域 NGO による国際協カ活動を理解・尊重せず、「土足で踏み込む」こんだり、いわんや「天下り」団体や営利企業を「下請け」につかたりすることは、既存の市民による「新しい公共」の資源を活かさなばかりかそれを阻害することにもなり、税金の無駄遣いである。

・地域においては国際協カステークホルダー(NGO、JICA 地域センター、自治体、学校等)のキャパシティが限られており、各々が持てるリソースを出し合う対等な連携が必要(主従関係ではうまく行かない)。

・中部地域における開発教育の取り組みはそのグッドプラクティス。

論点5: 地域 NGO が地域 NGO を支援するパートナーシップ

・地域の NGO はお互い仲がよく、助け合っている現状がある。これも目には見えない重要なローカルリソースである。中央や行政が地方や NGO を支援するのではなく、地域における NGO どうしの支援、知見・経験のある地域の NGO による他の地域の NGO 支援をより持続的に活発化するための支援が必要。

・同様に、地域を越えた、地域の NGO と地域の NGO どうしの経験交流や、知見・経験のある地域の NGO による他の地域の NGO 支援を活発化するための支援が必要。

論点6: 地域 NGO の視点を ODA 政策に活かす

・以上の点から、日本の ODA 政策においては、地域の NGO や市民の視点を積極的に取り入れ、その活動を支援していくことこそが、「日本の平和と繁栄のため、国際社会全体の共同利益への貢献」の国際協カとその前提となる「国民の強力な理解・支持」を得る上で不可欠。

・地域 NGO の視点を取り入れるためには、本連携推進委員会での議論をはじめ、地域の NGO 活動の現場を体感していただくこと、そして大臣等政務3役に直接進言する機会が必要。

・「日本の国際協カのあり方に関する NGO アドバイザリー・グループ」常任メンバーの構成は首都圏の大手 NGO に偏っているので、地域 NGO の代表を入れることが不可欠。

以上